

デジタル田園都市国家構想交付金  
(地方創生推進タイプ) 事業説明資料  
(令和6年度実施分)



# UIJターンによる起業・就業者創出事業

実績額 74,959 千円 (うち交付金 45,986 千円)

## 1 事業の目的・概要

本県へのUIJターン希望者等の県内企業への就業を支援するため、県内企業の求人情報や暮らしの情報等を一元的に提供するマッチングサイトを運営するとともに、県内条件不利地域<sup>※1</sup>で起業する者や移住して中小企業に就業する者の支援等を実施した。

※1 県内条件不利地域：過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法、山村振興法、半島振興法で規定される条件不利地域を有する市町村。  
館山市、旭市、勝浦市、鴨川市、富津市、南房総市、匝瑳市、香取市、山武市、いすみ市、東庄町、長南町、九十九里町、大多喜町、御宿町、鋸南町の16市町  
(令和6年度時点)

## 2 事業の内容

### (1) マッチングサイトの運営

専用ホームページ「千葉県地域しごとNAVI」により、県内企業の求人情報や暮らしの情報等を一元的に提供。

〈R6年度実績〉

移住支援金対象法人<sup>※2</sup>の登録数：53 法人

求人情報掲載法人・件数：87 法人・198 件 (うち移住支援金対象法人・件数：45 法人・117 件)

※2 移住支援金対象法人：「UIJターンによる起業・就業者創出事業」における移住支援金の給付に係る対象法人として県の登録を受けた法人

### (2) 移住支援金対象法人等への求人広告等作成支援業務

移住支援金対象法人等が、「千葉県地域しごとNAVI」に求人情報を掲載するに当たり、効果的な求人広告の作成等支援のための、セミナー開催や個別指導の実施。

〈R6年度実績〉 求人広告作成に係るセミナーの開催 (2回)



開催日	イベント名	参加者
令和6年10月18日	移住支援金対象法人向け人材確保セミナー(館山会場)	9社(13名)
令和6年11月15日	移住支援金対象法人向け人材確保セミナー(旭会場)	12社(16名)

### (3) 千葉県地域課題解決型起業支援事業補助金

条件不利地域における社会的課題解決を目指し、地域活性化関連事業分野、又はまちづくり推進関連事業分野において新たに起業する者及び Society5.0 関連業種等の付加価値の高い産業分野において、事業承継又は第二創業する者を対象として、補助金を交付。

〈R6年度実績〉 交付件数：3件

### (4) 移住支援事業

東京23区の在住者や23区への通勤者が、県内の条件不利地域へ移住して中小企業等へ就業した場合や、移住して特定分野で起業した場合、移住前の業務をテレワークにより引き続き行う場合等、国、県、市町が連携し、転居に要する経費等の一部として、単身世帯で60万円、世帯員が複数の世帯で100万円を支給(ただし、18歳未満の世帯員を帯同する場合、18歳未満の者1名につき100万円を加算)。

〈R6年度実績〉 本移住支援事業に基づく移住就業者・移住起業家数 61人

事業名	U I J ターンによる起業・就業者創出事業	
担当課	総合企画部地域づくり課 商工労働部経営支援課 商工労働部雇用労働課	
総合戦略記載箇所	大項目：1 地域経済を活性化する環境づくり 中項目：④ 中小企業の活性化支援 大項目：2 多様な人材が活躍できる社会づくり 中項目：① 多様な人材が集う環境の整備	
<b>【本事業における重要業績評価指標（KPI）】</b>		
指標名	実績値	目標値
マッチングサイトに新たに掲載された求人件数	198件	80件
本起業支援事業に基づく起業者数	3人	2人
本移住支援事業に基づく移住就業者数	60人	78人
本移住支援事業に基づく移住起業者数	1人	2人
本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を 帯同して移住した世帯数	18世帯	20世帯
<b>【事業効果の判定】</b>		
① <b>地方創生に非常に効果的であった</b> (例:全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合)		
② <b>地方創生に相当程度効果があった</b> (例:一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合)		
③ <b>地方創生に効果があった</b> (例:KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合)		
④ <b>地方創生に対して効果がなかった</b> (例:KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとはいえないような場合)		
<b>【要因・課題】（取組推進に当たった問題点、問題点を踏まえた課題）</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「千葉県地域しごとNAVI」に掲載した求人の件数は目標値を上回ったが、県内企業への就業が進むよう移住希望者が参加するイベントにおいて周知を図るなどホームページの活用を一層促進する必要がある。</li> <li>・補助金の募集を2度実施し、周知期間を十分に確保したことで、目標値を上回ったが、条件不利地域での起業への機運醸成や社会的課題の解決に資する取組への支援が更に必要になると見込まれるため、該当市町との連携を強化し、周知・啓発に努める必要がある。</li> <li>・移住支援金の支給には、条件不利地域の市町村への転入に加え、地域しごとマッチング支援事業の対象となる企業に就業、地域課題解決型起業支援事業の交付の決定を受ける等の条件を満たす必要があるため、当該制度の周知・啓発に努める必要がある。</li> </ul>		

## 【改善策・取組方針】

(要因・課題を踏まえた具体的な取組 (令和7年度に向けた取組の修正・改善))

- ・「千葉県地域しごとNAVI」掲載希望企業の新規掘り起こしを積極的に行い、掲載求人数の増加を目指すとともに、広報の充実を図り、ホームページの更なる周知を図る。
- ・銚子市、栄町、多古町、芝山町、横芝光町、白子町、長柄町が条件不利地域に加わることを踏まえ、令和7年度は香取・東総エリアの法人の開拓に力を入れる。
- ・引き続き該当市町との連携を強化し、起業の促進に努める。また、該当市町には創業支援等事業計画<sup>※1</sup>が未策定のところもあるため、併せて策定を呼びかける。  
※1 創業支援等事業計画…産業競争力強化法に基づき、市町村が民間事業者等と連携し創業支援を行う取組を、国が認定するもの。
- ・ふるさと回帰支援センター（東京・有楽町）内に設置した移住相談窓口、千葉県移住・二地域居住ポータルサイト、市町と連携した移住相談会など、様々なチャネルを活用し、本県への移住検討者に向けた更なる当該制度の周知や本県の居住地としての魅力発信等に取り組む。
- ・対象地域のうち移住支援金を実施していない自治体に対して本事業の活用を促し、対象地域への移住者数増加を図る。

# 千葉県多様な人材活躍促進事業

実績額 35,575 千円（うち交付金 17,787 千円）

## 1 事業の目的・概要

女性・高齢者等の多様な人材がデジタル技術の活用により多様な働き方を実現し、地域の活性化を支える人材として活躍できるよう就労を支援するため、多様な人材の「掘り起こし」、企業向けの「職場環境改善支援」、両者の「マッチング支援」等の一連の取組を、千葉県ジョブサポートセンターを拠点として実施する。

## 2 事業の内容

### （1）多様な人材の掘り起こし

女性・高齢者等の多様な人材に対し、従来型の働き方に加え、デジタル技術を活用した在宅ワーク等の多様な働き方について、各種広報媒体を活用し、就労意欲喚起につながる情報を発信するとともに、ライフプランや多様な働き方について考えるセミナーや、在宅ワークに関するセミナー等を開催する。

（R6 年度実績）セミナー等参加者数：1,322 人



### （2）企業向けの職場環境改善支援

女性・高齢者等の多様な人材の活用に関心のある企業や人材不足に悩んでいる企業等を対象に、企業向けセミナーや個別アドバイザーを実施するとともに、デジタル技術を活用した在宅ワーク等の多様な働き方の導入支援とも連携し、多様な人材を受け入れやすい職場環境改善をサポートする。

（R6 年度実績）セミナー参加者数：64 人

### （3）マッチング支援

事業推進コーディネーターが求人を独自に開拓し、求職者のニーズと企業の意向をすり合わせたマッチングや就労希望者と企業等との交流会等を実施する。

（R6 年度実績）交流会参加者数：439 人、参加企業・機関数：37 社

事業名	千葉県多様な人材活躍促進事業	
担当課	商工労働部雇用労働課	
総合戦略記載箇所	大項目：1 地域経済を活性化する環境づくり 中項目：④ 中小企業の活性化支援 大項目：2 多様な人材が活躍できる社会づくり 中項目：③ 誰もが活躍できる社会の実現	
<b>【本事業における重要業績評価指標（KPI）】</b>		
指標名	実績値	目標値
本事業により新規就業が実現した者の数 (新規就業者数)	204人	240人
デジタル技術の習得や仕事への活用促進の支援に関する 取組により、デジタル技術を仕事に活用している者の数 (デジタル活用者数)	17人	60人
<b>【事業効果の判定】</b>		
①地方創生に非常に効果的であった(例:全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合)		
②地方創生に相当程度効果があった(例:一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合)		
③地方創生に効果があった(例:KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合)		
④地方創生に対して効果がなかった(例:KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言えないような場合)		
<b>【要因・課題】(取組推進に当たっての問題点、問題点を踏まえた課題)</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業において人材確保が厳しい状況が続く中、女性や高齢者が地域を支える人材として活躍できるよう、就労を促進するための取組が重要である。</li> <li>・在宅ワークに関心のある求職者は多くいるものの、求職者のニーズと企業のニーズが合っていないことにより、就労になかなか結び付いていないことが課題である。</li> </ul>		
<b>【改善策・取組方針】</b>		
<b>(要因・課題を踏まえた具体的な取り組み(令和7年度に向けた取組の修正・改善))</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性や高齢者支援を専門とする事業推進コーディネーターを配置し、働き手の掘り起こしや就労意欲の喚起・向上、企業に対する女性・高齢者の採用や定着促進、求職者と企業双方のニーズを踏まえたマッチングの強化等、一人ひとりの状況に応じたよりきめ細かい就労支援を実施する。</li> <li>・在宅ワークについての理解の促進や、求職者のニーズに合った求人開拓を進めるとともに、在宅ワーカーと企業の交流会の開催方法の工夫や、ホームページの専用サイトを利用したマッチングをより一層促進し、支援の充実を図る。</li> </ul>		

# プロフェッショナル人材戦略拠点事業

実績額 49,939 千円 (うち交付金 27,583 千円)

## 1 事業の目的・概要

「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、専門的知識や技術を有する「プロフェッショナル人材」の採用（副業・兼業の活用を含む）を支援することで、県内中小企業等が抱える様々な経営課題を解決し、県内地域経済の活性化を図る。

## 2 事業の内容

### (1) 拠点の設置・運営

公益財団法人千葉県産業振興センター（千葉市美浜区）内

### (2) 企業への訪問・相談等

- ・ 県内金融機関等と連携した中小企業の専門人材ニーズの掘り起こし
- ・ 中小企業の経営課題の解決のためのアドバイス
- ・ 民間人材ビジネス事業者への人材ニーズの取りつなぎ

〈R6 年度実績〉成約件数 149 件

### (3) 地域版プロフェッショナル人材戦略協議会の開催

地域金融機関、民間人材ビジネス事業者、商工会議所等をメンバーとし、定期的な情報共有等により関係者間の連携強化を図る。

〈R6 年度実績〉3 回開催

### (4) 中小企業の経営者向けオンラインセミナー等の開催

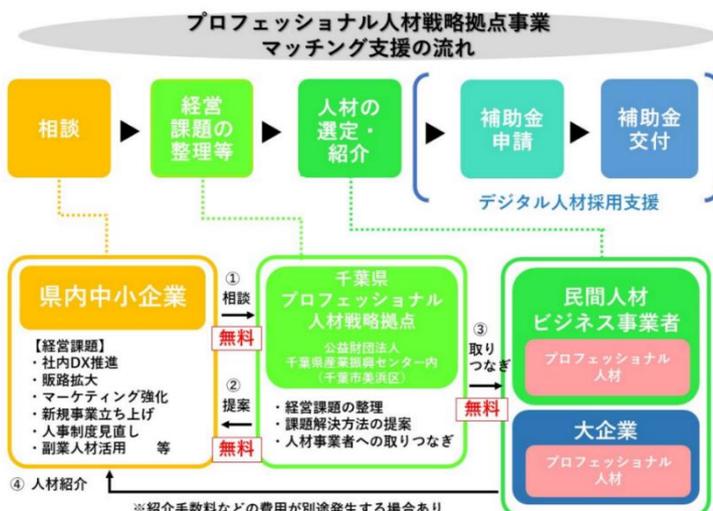
プロフェッショナル人材の活用の有効性や、副業・兼業を含めた多様な形態の働き方に関する理解の促進等の意識醸成のためのセミナー等を開催する。

〈R6 年度実績〉6 回開催、参加人数計 151 名

### (5) 人材紹介手数料に係る補助金の交付

本事業を通じて中小企業等がデジタル人材を採用する場合に、民間人材ビジネス事業者に支払う紹介手数料の 2 分の 1 を補助する。

〈R6 年度実績〉交付金額 2,369 千円



事業名	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	
担当課	商工労働部雇用労働課	
総合戦略記載箇所	大項目：1 地域経済の好循環を生み出す環境づくり 中項目：④ 中小企業の活性化支援	
<b>【本事業における重要業績評価指標（KPI）】</b>		
指 標 名	実績値	目標値
中小企業の経営課題に関する相談件数	483 件	380 件
中小企業に対する人材採用マッチング件数	149 件	85 件
中小企業に対する副業・兼業に係る人材マッチング件数	50 件	25 件
中小企業に対するデジタル分野に係る人材マッチング件数	22 件	16 件
<b>【事業効果の判定】</b>		
<b>①地方創生に非常に効果的であった</b> (例:全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合) <b>②地方創生に相当程度効果があった</b> (例:一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合) <b>③地方創生に効果があった</b> (例:KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合) <b>④地方創生に対して効果がなかった</b> (例:KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言えないような場合)		
<b>【要因・課題】（取組推進に当たっての問題点、問題点を踏まえた課題）</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>関係者間の連携強化や、中小企業に対する周知等に積極的に取り組んだ結果、令和6年度における相談件数やマッチング件数は過去最多を更新しており、今後も活用ニーズの掘り起こしに努めていく必要がある。</li> <li>副業・兼業人材について、大企業で活躍する人材を活用できる、必要な業務を必要な時だけ依頼できる、常勤で人を雇うより費用を抑えられる、など経営課題の解決に有効であるものの、中小企業において普及しているとは言えず、活用企業の拡大を図る必要がある。</li> </ul>		
<b>【改善策・取組方針】</b>		
<b>（要因・課題を踏まえた具体的な取り組み（令和7年度に向けた取組の修正・改善））</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域版プロフェッショナル人材戦略協議会<sup>※</sup>や、中小企業の経営者向けセミナーの開催等により、引き続き、本事業の活用拡大を図る。  <sup>※</sup>地域版プロフェッショナル人材戦略協議会：県内の地域金融機関、民間人材ビジネス事業者、商工会議所等をメンバーとし、本事業を浸透させ、効果的なものとしていくことを目的とした会議。</li> <li>本事業を通して、副業・兼業人材を初めて採用する場合の紹介手数料等の補助制度を創設し、中小企業における経営課題の解決を促進していく。</li> </ul>		

# 二地域居住 SNS 発信事業

実績額 5,999 千円 (うち交付金 3,000 千円)

## 1 事業の目的・概要

二地域居住を検討している方に、本県で実現できる様々なライフスタイルの魅力伝えるため、広く認知されたインフルエンサーに、千葉県での二地域居住を実際に体験してもらい、生活環境や暮らしぶり、テレワークや農業体験等の地域のリアルな情報を SNS において投稿、発信した。

※実施地域：山武地域（東金市、山武市、大網白里市、九十九里町、芝山町、横芝光町）  
長生地域（茂原市、一宮町、睦沢町、長生村、白子町、長柄町、長南町）

## 2 事業の内容

### (1) 二地域居住 SNS 発信

インフルエンサー（2名）に、それぞれの地域（山武地域・長生地域）で、二地域居住を体験してもらい、その様子を SNS によるリアルタイムの投稿と後日の詳細投稿により発信した。

(R6 年度実績) 閲覧数：2.7 万回

### (2) 漫画・web 記事の作成

本事業で実施した二地域居住を元に、体験地域の 13 市町村ごとに漫画及び web 記事を作成し、地方移住専門メディア「複住スタイル※1」のホームページ等で公開した。

※1 複住スタイル：移住や多拠点居住をテーマとした地方での暮らしを紹介する雑誌・ホームページ



事業名	二地域居住 SNS 発信事業	
担当課	総合企画部地域づくり課	
総合戦略記載箇所	大項目：2 多様な人材が活躍できる社会づくり 中項目：① 多様な人材が集う環境の整備	
<b>【本事業における重要業績評価指標（KPI）】</b>		
指標名	実績値	目標値
二地域居住に関する相談件数	86 件	74 件
連携したワーケーション施設等の利用者数	140 人	170 人
県ホームページ「ちばの暮らし情報サイト」へのアクセス数	397,810 件	80,299 件
本県人口の社会増	15,289 人	16,805 人
<b>【事業効果の判定】</b>		
①地方創生に非常に効果的であった (例: 全ての KPI が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合)		
②地方創生に相当程度効果があった (例: 一部の KPI が目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合)		
③地方創生に効果があった (例: KPI 達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合)		
④地方創生に対して効果がなかった (例: KPI の実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言えないような場合)		
<b>【要因・課題】（取組推進に当たっての問題点、問題点を踏まえた課題）</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・インフルエンサーによる発信等により、二地域居住を検討している潜在層に、本県における二地域居住の魅力を実感できたことで、「ちば移住支援センター※2」における相談件数や、県ホームページのアクセス数の増加に寄与したものと考える。 ※2 ちば移住支援センター：東京都有楽町（東京交通会館）に設置した本県の移住相談窓口</li> <li>・県ホームページのアクセス数については、充実した検索機能を追加するなど利便性を大幅に向上させた、県・市町村の移住関連情報を一元的に発信できるポータルサイト「ちばらしい暮らし」を令和6年2月に開設したことも、閲覧数の大幅な増加につながった。</li> <li>・人口の社会増については、一都三県の中でも東京のみが昨年比でプラスとなっており、全国的にも、前年比で東京の次に大きくなっているのが大阪、その次が愛知となっているなど、東京を含めた大都市への人口集中が一層進んでいることから、減少したと考えられる。引き続き、都内での情報発信などを行っていく必要がある。</li> </ul>		
<b>【改善策・取組方針】</b>		
(要因・課題を踏まえた具体的な取り組み（令和7年度に向けた取組の修正・改善）)		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・より多くの人に千葉県での二地域居住の魅力を感じてもらうため、令和6年2月に構築した、移住・二地域居住のポータルサイト「ちばらしい暮らし」などによる情報発信の強化を図る。</li> <li>・都内での相談窓口、専門相談員の設置などによる相談対応、都内の移住関連イベントの出展などによる情報発信を行っていく。</li> </ul>		

# ちば起業家育成事業

実績額 18,000 千円 (うち交付金 8,598 千円)

## 1 事業の目的・概要

県内様々な地域で、若年層を対象としたその地域の特性を踏まえた独自の体験型の教育プログラムを実施し、参加者のアントレプレナーシップ獲得を支援する。これらの取組を通じて、参加者の将来の職業選択の幅を広げるとともに、県全体若年層の起業機運を高める。

## 2 事業の内容

### (1) 小学生・中学生を対象とした起業家体験会の開催

小中学生を対象にした早期教育の機会として、県、体験先企業と協力しながら実際のビジネス現場を想定した「BtoB 型の起業家体験会」を運営し、参加者の起業への関心を高める。

〈R6 年度実績〉

第1弾：令和6年8月8日～令和6年8月25日のうち5日間  
開催地 成田市、参加者23名（申込者58名）

第2弾：令和6年8月20日～令和6年8月27日のうち5日間  
開催地 柏市、参加者33名（申込者78名）



### (2) 高校生・大学生等を対象としたビジネスプラン作成ワークショップの開催

高校生・大学生等を対象にした実践的な取組の場として、県、開催地域等と協力しながら「ビジネスプラン作成ワークショップ」を運営し、参加者の起業への関心や新事業創出の意欲を高める。

〈R6 年度実績〉

令和6年9月1日～令和6年10月6日のうち6日間  
開催地 木更津市、参加者12名



### (3) 高校生等を対象とした起業家講演会の開催

起業家による講演イベントを開催し、起業という将来の選択肢を知る機会を設け、参加者及び視聴者のチャレンジ精神やリーダーシップ等を引き出す。

〈R6 年度実績〉

実施日 : 令和7年2月22日  
開催場所 : 八千代松陰高等学校  
参加者 : 38名



事業名	ちば起業家育成事業	
担当課	商工労働部経営支援課	
総合戦略記載箇所	大項目：1 地域経済を活性化する環境づくり 中項目：⑤ 地域の創意工夫による経済活性化の取組の促進	
<b>【本事業における重要業績評価指標（KPI）】</b>		
指標名	実績値	目標値
小中学生向け起業体験会の申込者数	136 件	60 件
高校生大学生向けワークショップの修了者数	12 件	15 件
地域への UIJ ターン数	0 件	1 件
<b>【事業効果の判定】</b>		
① <b>地方創生に非常に効果的であった</b> (例: 全ての KPI が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合)		
② <b>地方創生に相当程度効果があった</b> (例: 一部の KPI が目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合)		
③ <b>地方創生に効果があった</b> (例: KPI 達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合)		
④ <b>地方創生に対して効果がなかった</b> (例: KPI の実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言えないような場合)		
<b>【要因・課題】（取組推進に当たっての問題点、問題点を踏まえた課題）</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生大学生向けワークショップの参加者のうち1組（2名）が県主催のビジネスプランコンペティションに参加し、協賛企業賞を受賞する等、一定の成果が見られたが、起業には至っていない。</li> <li>・小中学生向け起業体験会の申込者数は目標値を上回ったが、高校生大学生に対する周知が十分ではなく、高校生大学生向けワークショップの修了者数は目標値を下回った。</li> </ul>		
<b>【改善策・取組方針】</b>		
<b>（要因・課題を踏まえた具体的な取り組み（令和7年度に向けた取組の修正・改善））</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業を通じて当該地域の魅力・資源を再発見しつつ、課題解決に資する新たなビジネスプランを構築することとなるが、事業目的である「若年層の起業機運の醸成」のためには、単なるビジネスプランの構築体験に留まらず、実際の起業やビジネスプランを実現する事例を1件でも多く輩出できるよう、県主催や県内民間事業者のビジネスプランコンペティションに繋げるなど、参加者の起業意欲を更に高め、県内での起業を後押ししていく。</li> <li>・高校生大学生に対する周知が不十分であったことを踏まえ、開催地域及び周辺地域の高等学校・大学に対し、周知のお願いをするとともに、ワークショップ等のリーフレットを配布することをはじめ、SNS・県民だより等を活用し、多くの高校生大学生がワークショップの存在を認知できるよう広報施策の充実を図る。</li> <li>・6日間のプログラムのうち、オンラインでの開催を取り入れることにより、参加者の負担を軽減し、参加しやすいプログラム構成に見直しを行う。</li> </ul>		